

朝鮮開国の要因に関する研究：初期的開化論と国際環境の影響を中心として

孔, 義植

<https://doi.org/10.11501/3180660>

出版情報：九州大学, 2000, 博士（法学）, 論文博士
バージョン：
権利関係：

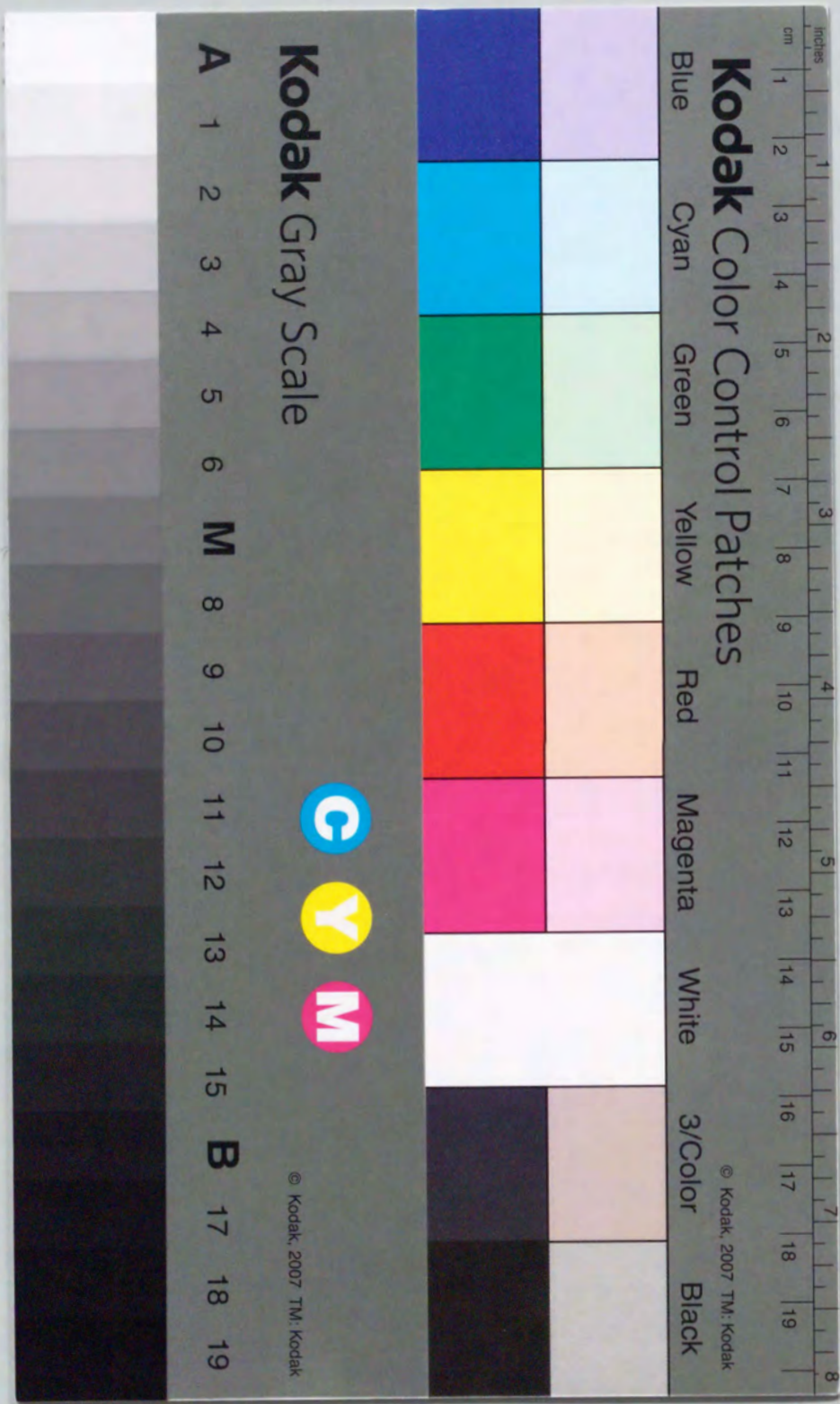
論文題目

朝鮮開国の要因に関する研究

— 初期的開化論と国際環境の影響を中心として —

提出者氏名

孔義植



①
論文題目

朝鮮開国の要因に関する研究

— 初期的開化論と国際環境の影響を中心として —

提出者氏名 孔 義 植

目 次

第1章 序 論	3
第2章 日本と朝鮮の開国	9
第1節 幕末における観念的征韓論	11
1. 古代日本の三韓征伐説と豊臣秀吉の朝鮮出兵	11
2. 西洋の脅威と観念的征韓論	15
第2節 明治維新による内部の矛盾と権略的征韓論	26
1. 明治初期における制度改革	26
2. 士族・農民の不満と権略的征韓論	29
第3節 書契受理を巡る日朝交渉	39
1. 西洋に対する危機意識と朝鮮進出問題	39
2. 日朝交流の伝統と明治維新以後の日朝交渉過程	41
第4節 江華島事件と政策的征韓	63
1. 江華島事件直前の日朝関係	63
2. 江華島事件と政策的征韓	69
3. 日朝修好条規の締結経緯とその内容や性格	80
1) 日朝修好条規の締結経緯	80
2) 日朝修好条規の内容と性格	84
第3章 朝鮮開国の国内的要因	104
第1節 衛正斥邪論と朝鮮の開国	105
1. 衛正斥邪論の思想的基盤	105
2. 衛正斥邪論者の思想的傾向と対外認識	107
3. 衛正斥邪論者の対日認識と開国に対する態度	116
4. 衛正斥邪論の評価	119
第2節 初期的開化論と朝鮮の開国	129
1. 初期的開化論の思想的基盤	129
2. 初期的開化論者の思想的傾向と対外認識	135
3. 初期的開化論者の対日認識と開国への影響	146
4. 初期的開化論の評価	152
第4章 朝鮮開国の国際的要因	172
第1節 朝鮮開国と清国	173
1. 朝貢制度と清朝関係	173

2. 清朝宗属問題と日本	177
3. 李裕元と李鴻章との書簡交換と朝鮮の開国	184
4. 対日開国への道	186
第2節 朝鮮開国とイギリス	197
1. イギリスの対朝鮮接近と朝鮮開国政策	197
2. 日本の対朝鮮開国政策とイギリス	203
3. パークスの巨文島占領建議	207
4. 江華島事件とイギリス	209
第3節 朝鮮開国とアメリカ	215
1. 朝鮮とアメリカとの接触の歴史	215
2. アメリカの極東政策と朝鮮	217
3. アメリカの対朝鮮政策と清国	220
4. 日本の朝鮮開国政策とアメリカ	223
第5章 結 論	234
参考文献	244

第1章 序論

韓国における日韓関係史(本稿で言う日韓関係とは、日本と朝鮮半島に存在した国々との通時代的な関係を意味し、日朝関係とは、日本と1392年から1910年まで存在した朝鮮国との関係を意味する)についての研究が活発に行なわれるようになったのは、1960年代に入ってからのことである。1960年代以前、特に日本の植民地支配の下での日韓関係史の研究は、研究者の数も少なかっただけでなく事実の記述においても韓国史の停滞性や没主体性を強調する言わば植民地史観に基づいて記述されたものが多かった。そのため、この時期の日韓関係史の研究は、その研究成果の貧弱さと共に事実関係についても客観性の欠如という限界を露呈していた。

一方、1960年代以後、韓国でのこの分野の研究は、そのような植民地史観による日韓関係史の研究に対する批判から出発していて、韓国史の主体性の回復という観点から盛んに行われるようになった。

つまり、中国史や満州史の一部として取り扱われた韓国史を韓民族の主体的な歴史として取り扱い、そこから日韓関係史を再照明しようとする研究傾向が定着するようになったのである。こうした研究傾向は、植民地史観により歪曲された日韓関係史の研究に新しい方向を提示し、日韓両国関係における客観的な事実究明に大きな役割を果たし、また成果をあげている。

しかし、こうした1960年代以後の日韓関係史の研究傾向にもいくつかの問題点がある。特に、韓国における近代日韓関係史の研究は、日本政府の不法的・強制的侵略に対する批判が主な内容をなしており、その不法性や侵略性に対する批判が前提となっていて行われている。そのため韓国における近代日韓関係史の研究は、両国の関係史を時代の変遷とともに変化して行く関係史として把握するのではなく、近代日韓関係の全過程を日本政府の韓国侵略史と捉え、全体を規定しようとする傾向が強かった。

このような研究姿勢は、日韓関係史の客観的研究を不可能にするばかりでなく、過去、植民地史観に基づいて行われた研究が犯した誤謬を再び犯しうる危険性を抱いている。

この研究は、こうした韓国における近代日韓関係史の研究傾向に対する反省から出発する。

日韓近代史における日本政府の侵略性の強調は、対日開国関連の研究にお

いても事情は同様である。すなわち、この分野に関する韓国での研究は、朝鮮の対日開国を日本政府の海外膨張政策による朝鮮侵略の過程ととらえ、日本政府が起した江華島事件の侵略性や不法性、さらに、日朝修好条規における締結過程上の不適法性や条約の不平等性に関する批判的研究が主流をなしていた。これは、朝鮮開国の要因を他の要因や背景から求めることになることになると、日本政府の韓国侵略を合理化、あるいは正当化する結果になる恐れがあるという懸念から、日本政府の植民地膨張政策以外の要因を日本政府の朝鮮開国と関連させて研究することを意識的に避けていたことも否定できない。

このような傾向から朝鮮の開国要因に関する研究は、きわめて狭い範囲に限定されてしまい、朝鮮の開国に一定の役割を果たしたと思われる朝鮮の知識人や政治エリートの思想的傾向、すなわち、朝鮮開国の内在的要因や、当時極東における軍事戦略的・商業的利害関係から日本政府による朝鮮の開国を願っていた西洋勢力の思惑等を入れて朝鮮の開国を論じた研究は、ほとんどなされていなかった。

本稿は、こうした研究傾向に対する反省から出発し、朝鮮内部での思想的変化という内在的視点や国際環境の影響という対外的視点から朝鮮開国の要因と経緯を論及して見たい。

従来、日本と韓国では、両国関係史において共通した歴史的テーマや分析体系が存在しなかったため、近代における両国関係史においても自国中心的解釈や記述が多い。これは、日韓の特殊な歴史的関係から生じたやむを得ない結果であるかも知れない。しかし、こうした研究傾向は、相手に対する正しい歴史的・現実的理解を不可能にするだけでなく、自国の歴史や現実に対する正しい認識を妨げる結果になる。

私は、こうした点を考慮に入れ、事実関係に基づく研究を通じて日韓関係史の研究に新しい座標を提示して見たいと思う。

本稿の研究の対象となる時期は、主に日本の明治維新前後から1876年2月の日朝修好条規締結までの約10年間である。この時期は、日本と朝鮮との間に長い間続いてきた従来の外交関係が、西勢東漸という国際環境の変化や日本の明治維新、また朝鮮における大院君政権の崩壊等によってその形態や内容が大きく変って行った時期である。

さらに、この時期は、日朝両国の外交関係が華夷秩序のもとでの東洋的な交隣外交から、国際法による西洋的条約外交へと転換して行く過渡期でもあった。また、これまでの日朝対等あるいは朝鮮優位の外交関係が日本優位

の外交関係へ転換していく時期でもあった。つまり、すでにこの時期にその後における日朝関係の原型が形成されたという点にこの時期を巡る研究の重要性があると思われる。

当時、日朝両国の交渉に臨む態度は、日本は非常に能動的であったのに対して、朝鮮は受動的な態度で一貫していたのだが、このような両国の対応の仕方の違いが結局30年後、日本による朝鮮併合をもたらした要因の一つになったのではなかろうかと思う。そういう意味からも日韓関係史においてこの時期の持つ重要性は大きいと思うが、この時期を独立テーマとしてなされた総合的な研究は殆んどない。

韓国において朝鮮の対日開国に対する政治史的評価は、それが他律的開国であっただけに真の意味での西洋的国際秩序への編入を意味するのではないと言う見地から対日開国自体にそれほど大きな意味を与えようとする傾向がある。朝鮮が西洋諸国と条約を結んだのは、アメリカと結んだ1882年からその後の2、3年間であったので、この時期を朝鮮の開国とみる見解も一部ある。しかし、1876年の朝鮮の対日開国は、朝鮮がすでに西洋の国際秩序に編入されていた日本と西洋式の条約形式をもって条約を結び、西洋的国際秩序に仲間入りしたという点で、開国そのものであると言わなければならないだろうし、この見解は、韓国においても一般的に認められている。

日朝関係は、1876年に日朝修好条規によって事実上大きな変化が起り始めたにも拘らず、表面上は大した変化は見られなかった。日朝両国が再び対立・葛藤を露呈するようになったのは、西洋勢力の本格的な朝鮮進出と、日本の朝鮮半島での勢力拡張に危機感を感じた清国が、朝鮮を自国の属国と宣言し、積極的に干渉政策を取り始めた1880年代以後のことである。そのため、1882年の壬午軍乱や1884年の甲申政変に代表される日朝対立と、これらの事件を巡る日清の尖鋭な対立等が展開された1880年代以降の期間が、韓国の近代政治・外交史研究の主な対象となっている。したがって、日朝修好条規締結直前の対日交渉過程は、朝鮮を巡る諸外国間の勢力争いが顕在化した1880年代以後の研究の前史、あるいはそれとの関連として取り扱われている。

以上のような研究の傾向から本稿では、その研究の範囲を日本の明治維新から1876年の日朝修好条規締結までの時期に限定したのである。

本稿では、朝鮮の対日開国の要因を、日本の対外膨張政策と朝鮮の守旧政策の失敗に求めた既存の研究傾向から少し視野を広めて、朝鮮の内部におけ

る開国に向けての思想的変化や、清国を始め日本の朝鮮開国に関心を持って
いた西洋列強の動きも考慮に入れ、日本と朝鮮それに両国を巡る国際環境と
いう三つの部分から朝鮮開国の要因を探って見ることにする。つまり、朝鮮
政府は、日本の明治新政府が王政復古を知らせる書契を、その形式や内容を
理由に受理を拒否したが、朝鮮内部においてはこうした政府の排日政策に疑
問を持ち、国際情勢の変化への対応や日本との関係悪化を避けなければなら
ないとの見解から、日本政府との交流を主張する者も出ていた。しかし、当
時は強力な鎖国論者であった大院君が実権を握っていた時期であったため、
対日開国論が受け入れられる余地はなかった。ところが、1873年大院君に
代って国王高宗の外戚勢力が実権を握り、反大院君という立場から対日柔
軟政策を進める過程の中で江華島事件が勃発すると、朝鮮政府の内部では、
対日強硬論と開国論が対立するようになる。こうした状況の中で初期的開化
論者らは、国際情勢への能動的な対応の必要性和対日戦争の無謀さの現実的
認識から対日開国を主張した。江華島事件の以前まではあまり注目されな
かった彼らの開国主張は、江華島事件を切っ掛けに公論化されるようにな
り、当時対日政策の判断に迷っていた朝鮮の国王や政府指導者の開国の決定
に直接・間接的な影響を与えたのである。

一方、江華島事件による日本の対朝鮮強硬政策は、清国をはじめイギリス
やアメリカなどの西洋列強の朝鮮に対する関心を高めた。すなわち、長い間
朝鮮の宗主国であった清国は日本の本格的な朝鮮進出が始まる前までは朝鮮
と日本を始め諸外国との関係にできるだけ関与しないとの政策を取っていた。
しかし、江華島事件により日朝関係が悪化し、日朝戦争による日本の排
他的な朝鮮支配も予想されると、これを恐れた清国は、朝鮮に条約締結によ
る対日開国を勧めたのであり、それは長い間清国に頼っていた朝鮮政府に大
きな衝撃を与えたのである。

さらに、ロシアの南下政策を警戒していたイギリスは、ロシアの朝鮮半島
への南下政策を防ぐ目的で日本の朝鮮進出による朝鮮開国を促した。またア
メリカは、対清貿易における航海の安全という観点から朝鮮開国を試みたが
失敗すると、日本による朝鮮開国に期待を寄せ、江華島事件以後日本の対朝
鮮進出を積極的に支持し、日本の朝鮮開国に一定の役割を演じたのである。

このように日本の対朝鮮政策は、江華島事件を切っ掛けに一定の方向性
を持ち始め、ついに朝鮮の開国を実現させた。

この論文では、以上のような朝鮮開国を巡って行われた国内・国外的な動

きを総合的に考察して朝鮮開国の要因を究明して見たいと思う。

さらに、一国の外交政策は、必ず当該国の国内政治との関係から生じると
いう観点から国際政治と国内政治の連繫(リンケージポリティクス)という視
点で分析を行っていきたい。特に日本と朝鮮の当時の国内事情を理解するこ
とは、両国の対外関係の推移を理解するのに不可欠なことである。

それで、この論文の構成は、以下にのべるような五章からなっている。

第1章は、序論であり、研究の動機や目的・範囲それから分析視角等につ
いて触れている。

第2章では、幕末期の一部の知識人や政治指導者が主張した征韓論を含
め、主に明治維新以後の日本の対朝鮮政策を征韓論あるいは征韓という概念
を用いて整理し、それと朝鮮の開国との関係を探って見る。

ここで使っている征韓論というのは、朝鮮に対する進出(条約など合法的
な方法による勢力拡張)や侵略(不法的あるいは武力による勢力拡張)を主張し
たりその必要性を論じたりしたことで、あくまで「論」や「思想」の段階に
止まってその実行までには至らなかったことを意味し、征韓というのは、具
体的な政策や手段をもって朝鮮への進出・侵略を行なったことを意味する。
だから韓国において一般的に認められている「日本の征韓論=予定されたスケ
ジュールによる日本の一貫した朝鮮侵略」とは内容を異にする。すなわち、
日本の対朝鮮進出・侵略政策は、最初から予定されたスケジュールにより行
われたのではなく、日本の国内事情、それから朝鮮の対応、それに周辺列強
との関係からその内容を異にしながらか進められたとの前提から出発する。

そうした前提からここでは、歴史的に時期を異にして唱えられた征韓論を
その主体や内容、目標、実践性などを柱にして分析して観念的征韓論・権略
的征韓論・政策的征韓に分類し、その性格を明らかにすることによって、そ
れぞれの征韓論と朝鮮開国との関係を探ってみることにする。

特に、書契受理を巡る日朝間の対立や、江華島事件とその処理過程を詳し
く追究して、この事件と朝鮮開国の時期や形態との関わりを調べて見たい。

第3章では、朝鮮国内の思想的変化と対日開国との関係について述べる。

19世紀の半ばにおける朝鮮の思想界は、正統儒学の教理に基づく衛正斥邪
思想が主流をなしている中で、一方では実事求是を重視し開国通商の必要性
を唱える新しい思想的傾向である初期的開化論が現れた。

この章では、初期的開化思想の哲学的基礎及び対外認識を調べたうえ、こ
うした思想や初期的開化論者が朝鮮の対日開国に及ぼした影響やその役割等

を衛正斥邪思想と比較しながら論じることにする。

第4章では、朝鮮開国の国際的環境について述べる。すなわち、清国を始めとしたイギリス・アメリカ等は、日朝関係の展開にどのような利害関係を持って、如何なる行動を取ったのか。また、それが朝鮮の対日開国にどのような役割を演じたのかについて述べる。

第5章は結論であるが、ここでは、以上の朝鮮開国に直接・間接的に影響を及ぼしたと思われる三つの要因の相互関係を論じた後、この論文の成果や意義とこれからの研究課題について触れる。

第2章 日本と朝鮮の開国

日本の明治維新以後における日朝間の交渉は、1869年、明治政府が朝鮮に国内の政変を告げた書契の受理を巡って始まり、紆余曲折を経て1876年2月日朝修好条規の締結により新しい日朝関係が成立し決着がつけられた。すなわち、この日朝修好条規により両国の外交関係は、東洋的交隣外交関係から西洋的条約外交関係へと転換されることになったのである。

日朝修好条規は、朝鮮が資本主義の通商圏に編入されるようになった最初の条約であり、また、これは、鎖国朝鮮が門戸を開放して西洋的秩序との制度的結合を成したということから朝鮮の開国を意味するものでもあると言えよう。

日朝修好条規による朝鮮の開国は、日本の強圧によって行なわれたということから自律的開国ではなく他律的開国であるとされている。

江華島事件に対する日本における一般的な見解を図式化して見るならば、ほぼ次の通りになる。すなわち、「日本の開国要求→朝鮮による交渉の拒否→征韓論の台頭→江華島事件の発生→日朝修好条規締結」となる。

これに対して、日本の征韓思想を強調する立場に立つ見解によれば、「日本政治指導者における征韓思想の存在→日本の書契における朝鮮臣隷化の意図→朝鮮側の書契受理の拒否→江華島事件の発生→日朝修好条規締結」となる。¹⁾

この二つの見解を比較して見ると、日本における一般的な見解は、この時期の日朝間に生じた葛藤の原因を朝鮮側の書契受理拒否から求めているのに対し、これに反対する見解は、日本には元々から征韓の意志があって、その意志を貫くためわざわざ書契問題を起し、朝鮮侵略を実行に移したと見ている。つまり、前者の見解によれば、日本の対朝鮮政策は、征韓という政策目標を持たない状況主義的・臨機応変的対応であったということになる。

しかし、後者の見解によれば、日本の対朝鮮政策は、最初から計画され、政策の目標が設定された上で進められたことになる。

以下、この章では、1868年以降、日朝修好条規の締結までの日朝間の交渉と、それを巡る対立の推移を征韓の概念を取り入れ、上記の二つの見解について私の見解を提示し、朝鮮の開国が行なわれた要因を日本側に視点を置いて論じて見る。

幕末以来、日本には一部の知識人や政治指導者により征韓論が唱えられたことがあり、明治初期には、木戸孝允や西郷隆盛等によって征韓論が提起されたことも事実である。さらに、その後、江華島事件と日朝修好条規に至る過程において一部の第一線外交官や軍人の中から征韓論が主張されたのみでなく、日本政府レベルでも江華島事件の処理過程で朝鮮への進出・侵略をもくろむ対朝鮮政策が決められ、それが日朝修好条規として結実された。こうした理由から一応この時期の日本の対朝鮮政策を征韓論あるいは征韓という概念をもって論じることとしたのである。

しかしながら、ここで、私が把らえている征韓と言うのは、すでに述べたように、この時期の日本政府の対朝鮮政策を予定されたスケジュールによって計画的に推進された朝鮮侵略過程と見なす韓国での一般論としての征韓とはその内容を異にしている。すなわち、この時期に日本では一定の時点で、一定の人々により征韓論が唱えられていたが、それが提起された背景、目的や内容は異なっていて一様ではなかった。したがって、それを一つに日本の朝鮮侵略過程として捕らえれば、この時期の日本の対朝鮮政策の内容や性格に対する正しい理解ができなくなり、当然、朝鮮の開国というの、日本の予定された朝鮮侵略のスケジュールの中の一つの過程として位置づけられてしまうのである。

こうしたことから、私は、この時期の日本の対朝鮮政策をすでに予定されたスケジュールにより行われた朝鮮侵略の過程としてとらえるのではなく、時期別に異なる日本の対朝鮮政策の内容や性格を明らかにすることによって、この時期の日本の対朝鮮政策が、専ら征韓そのものではなかったことを明らかにし、そこから朝鮮開国の要因やその開国の形態との関係を究明しようとするのである。

ここで私は、幕末以来の日本の対朝鮮政策過程を三つの征韓論に分けて分析を行うことにする。

まず、幕末期の一部の知識人や政治家によって主張された朝鮮進出論は、政府レベルの征韓の意志やその可能性も全くないまま西洋の侵略に対応するため観念的水準で唱えられた征韓論であったからこれを観念的征韓論と規定する。明治維新直後の木戸孝允や西郷隆盛らにより唱えられた征韓論は、征韓そのものよりは明治維新の主体勢力が内部で権力争いを展開する中で、征韓論を権力を握るための手段として利用したことから権略的征韓論²⁾と規定することにする。その後、外務省の第一線外交官や一部の軍人により促発さ

れた江華島事件の処理過程で始まり、1910年朝鮮の併合に至るまでの征韓過程は、実際に朝鮮に進出あるいは侵略のための政策的な考慮から進められたので、これを政策的征韓と規定することにする。そして、この三つの征韓論が提起された時代的・政治的背景や内容をそれぞれ分析し、日本の対朝鮮政策の性格を明らかにするとともに、それと朝鮮開国との関係を究明することにする。

第1節 幕末における観念的征韓論

1. 古代日本の三韓征伐説と豊臣秀吉の朝鮮出兵

明治維新以後、西郷隆盛を中心とする一部の政府首脳部によって征韓論が唱えられ、征韓の時期を巡って紛糾が起り、結局、維新主体勢力の分裂をもたらした征韓論争が起ったのは1870年代の初め頃であった。しかし、朝鮮半島の服属という現実的可能性のない観念的征韓論は、既にそれ以前、特に幕末における日本の開明的知識人たちによって提起されていた。

こうした日本の観念的征韓論は、日本が明治維新主体勢力同士の葛藤や西洋の侵略等に直面するにしたがって権略的征韓論それから政策的征韓へと変質して行ったが、元々この観念的征韓論は、古代日本の三韓征伐説や豊臣秀吉の朝鮮出兵³⁾を根拠に形成されたものである。

歴史的な事実として実証されていないことを根拠に旧土回復という名分の下で唱えられた幕末期の征韓論は、最初から非合理的で、非現実的なものとされるが、それが明治維新以後になって新政府の指導者たちに内面的に受け継がれ、結局日本の朝鮮への進出・侵略の観念的基礎をなしたと言う点は非常に意味深いことである。

そこで、新政府の指導者たちに最も直接的に影響を及ぼしたと思われる幕末知識人の征韓論を中心に述べて行くことにする。

『古事記』の「仲哀天皇の条」にある神功皇后の新羅征伐条には、次のような内容が記録されている。

「そこで、悉く神の教えきとされた通りにして軍隊を整備し、軍船を並べて海を渡っておいでになるときに、海中の魚どもは大小となく全て出て、みん

なで御船を背負って渡って行った。そこで、順風が盛んに吹き起こって御船は波のまにまに進んだ。かくて、その御船を寄せた波が新羅の国に押し上がって、完全に国の半にまで到って水浸しにした。依ってその国王が畏くも恐れて申し上げて言うに‘今から後は、天皇のご命令のままに馬飼として毎年多くの船を並べて、その船の腹を乾かさず、また柁櫂を乾かさずに天地のあらんかぎり、止まらずに仕え申し上げます’と申した。そこで、かような次第で新羅の国をば馬飼とお定になり、百済の国をば海を渡った彼方の政庁とお定めになった。そこで、その御杖を新羅の国王の門におつき立てになり、住吉の大神の荒々しい御魂を新羅の国を守りになる神として鎮祭して、還り渡っておいでになった。4)」

また『日本書紀』の「神功皇后紀」には、新羅征伐が行なわれた年月やその征伐後の事情までが詳しく書かれており、『古事記』には見えない高句麗の服属も記されている。5) 「神功皇后紀」を見ると韓半島の国々はミヤケ(宮家)、則ち天皇直轄領で、国王がムガワリ(質)を宮廷に入仕させ、定例の朝貢を誓った藩屏の国であったと書かれている。6)

『古事記』や『日本書紀』に見える神功皇后の三韓征伐条は、歴史的事実を根拠に書かれた記録と言うより神話的に構成された物語の性格が強いため、厳密な歴史的考証を通じての研究が要請される所であるが、ここで問題として取り上げるのは、史料に出ている記述の実否ではなく、それが日本人の対韓認識の中に後世まで長く受け継がれ、動かしがたい伝統を造っていたと言うことである。7)

こうして、後代の日本人は『古事記』や『日本書紀』に書かれている三韓征伐説をそのまま歴史的な事実として受け入れ、古代日本と三韓との関係を支配と被支配の関係として位置づけてしまった。ここから韓国人に対する優越意識及び蔑視感を抱くことになり、それが後には征韓論の思想的背景を成していくのである。

徳川幕府前期の代表的な思想家で、古学派の創始者であった山鹿素行(1622~1685)は『中朝事実』の「礼儀章」で次のように語っていた。

「或は疑う。高麗・百済・新羅の来朝するも、亦好を修し隣を善くするにあらずやと、愚謂へらく、新羅の王子来朝し、任那来貢すること、既に崇神・垂仁帝の朝にあり。その後、船の柁を乾かさずして毎歳朝貢を絶たず。初めて国海に官家を置き、海表の藩屏と為す。これにより歴代子弟を以て質と為し、常に朝貢す。否なれば乃ち征伐して以て不庭を徴す。然らばこれ海外の

諸藩は皆中国(日本:筆者註)の属国なり、ただ外朝以て信を通すべきのみ、諸藩は隣と称するに足らず8)」。

さらに素行は、「其の国亡ふこと二度、易姓こと四度也。其の俗甚だ陋隘にして犬も釈氏を信じ、王の子弟必ず僧となる。鬼神巫史を信じ聖經を知らず…其の後文字学書ありと言えども、更に聖經を不知。況や武義を不心得ゆえ、兵器弓馬も不宜、或は従契丹、或属大明、其の国八道分つといえども、其の兵30万に不出也…高麗文武共本朝に及ぶべからず。況や豊臣家の朝鮮征伐をや。四海広いといえども本朝に比すべき水土あらず。事に高麗は天神より住吉天皇に賜ふ処の国なり、是れ征しやすし9)」と朝鮮を非常に蔑視していて、秀吉の朝鮮出兵等を挙げ日本に比べる国ではないとともに征伐しやすい国であると言っている。

これを見てもわかるように、素行は、『古事記』や『日本書紀』の三韓征伐説をそのまま引用し、また秀吉の朝鮮征伐をもって朝鮮半島の諸国は昔から日本の属国であったので、善隣の相手ではなく、支配・服属の対象であり、ただ「外朝」である中国のみは、「中国」である日本と辛うじて交流ができる存在と見ていた。

徳川幕府中期の儒学者で6代将軍徳川家宣の幕政を補佐して朝鮮使節の待遇の簡素化及びその国書の称号問題などを取り上げ、日本の朝鮮に対する優越性を主張した新井白石(1671~1725)は、『殊号事略下』で「古の時には三韓の国々本朝の西藩にして、其国々の君皆これ本朝に臣属して其国の王たりき今の朝鮮の君は彼三韓の地を併せてこそ其国には王たれ、然るに其偽官を以て我国の君に加へ称すは冠履其所を易たりとも申べきか10)」と述べた。すなわち、三韓の後を継いだ朝鮮は、相変わらず日本の臣属たる国である。そのため、朝鮮の君主と日本の君主とを対等な関係に置くのは、上下転倒とも言うべきことではないかと言って、朝鮮に対する日本の優越性を古代三韓征伐説に求めていた。

こうした三韓征伐説による朝鮮蔑視意識は幕末になってもその影をひそめるのではなく、むしろ強くなってきた。

徳川幕府期の終生無禄の経世家で、ロシアの南下に対して『三国通覧図説』や『海国兵談』を書き、その南下に対して警戒を示した林子平(1738~1793)は、『海国兵談』の中で次のように述べている。

「神武帝、始て一統の業を成て人統を立結しより神功皇后、三韓を臣服せしめ太閤の朝鮮を征討して今の世迄も本邦に服従せしむる事など皆武徳の輝

る所也¹¹⁾」。

林子平は「三国通覧図説」や「海国兵談」の中で、北方問題を挙げ海岸防備の重要性を説くなど、当時の日本が直面していた状況や国際情勢についてかなりの見識を持っていた先覚者であった。しかし、ここで述べられているように彼は、朝鮮は現在にも日本に服従している国であると見ている。こうした林子平の朝鮮認識は、彼の朝鮮についての無知から生じたものではなく、朝鮮に対する優越意識や対抗意識からできた認識であって、その認識の基礎をなしていたのが、古代日本の三韓征伐説や豊臣秀吉の朝鮮出兵であった。

こうした三韓征伐説や豊臣秀吉の朝鮮出兵による対朝鮮優越意識あるいは蔑視意識が、幕末の混乱期に入って朝鮮侵略論へと変わって行ったものと思われる。

明治維新を主導した明治の指導者たちの精神的支柱であった吉田松陰(1830~1859)は「孟子余話」の中で、「皇朝にて神後の三韓を征し、時宗の蒙古を殲し、秀吉の朝鮮を伐つ如き、豪傑と云うべし¹²⁾」と述べている。さらに、「幽囚録」では「而して朝鮮の如きは古時我々に臣属せしも、今は即ち寝や倨る。最も其風教を詳かにしてこれを復さざるべからざるなり…朝鮮を責めて質を納れ貢を奉ること古の盛時の如く成らしめ、北は満州の地を割き、南は台湾・呂宋の諸島を収め漸に進取の勢を示すべし¹³⁾」と説いていた。このように松陰は、古代三韓を征伐したという神功皇后や朝鮮出兵を成した秀吉を豪傑と讃え、そのような盛時への復帰のため朝鮮を攻める事を主張した。

以上のような古代日本の三韓征伐説や秀吉の朝鮮出兵を根拠に朝鮮への侵略を合理化し正当化する征韓思想は、明治政府の指導者ばかりでなく中堅の官僚に至るまで広く影響を及ぼしていたと考えられる。

熱烈な征韓論者であって、明治政府の朝鮮開国の交渉にも参加した¹⁴⁾佐田白茅(1832~1907)は、「朝鮮は応神天皇三韓征伐以来、我が附属国である。宜しく我が国は上古の歴史に鑑み、維新中興の勢力を利用して朝鮮の無礼を征し、以て我が版図に復せねばならぬ¹⁵⁾」と唱え、吉田松陰と同じ論理を持って朝鮮への侵略を主張した。

このように長い歴史を持っている観念的征韓論は、神功皇后の三韓征伐や秀吉の朝鮮出兵等を日本歴史上の名誉と考え、それをもう一度再現しようじゃないかという思想が明治政府成立以降の日本の指導層に受け継がれ、日

本の朝鮮進出・侵略の一つの要因となった。その意味で、日本の対朝鮮侵略の原因を分析するに当たって、日本の厳しい国内的・国外的状況への対処という一時的・状況主義的側面のみでなく、長く続いてきた否定的対韓認識という観念的側面も視野に入れて考えなければならないと考えるのである。

2. 西洋の脅威と観念的征韓論

日本が西洋文明と直接的に接触するようになったのは、16世紀の半ばからであった。その時、日本が西洋から受容したのは主に火器とキリスト教であった。しかし、人間平等思想の原理に立つキリスト教は、朱子学的身分秩序を支配原理としていた徳川幕府体制の下で徹底的に弾圧を受け根絶され、鉄砲などの火器も、平和が続く中で生産規模や技術的進歩が停滞して行った。¹⁶⁾

しかし、その他の天文学や医学など技術的な優劣が比較的明確な分野においては、その後にも受容が続けられ、18世紀末には広い意味で蘭学者と呼ばれる人が100人以上にも達していた。¹⁷⁾

だが、そのような西洋への関心は、限られた分野に対する知的好奇心や異国的趣味からのものであって国際的感覚による政治的次元の関心ではなかった。そのため当時の知識人は、蘭学を通じて西洋の文明の発達様相はかいまみていたけれども、国際情勢の変化を把握し、いずれ西洋が東洋への脅威として現れる恐れもあると言うことは想像もしていなかったと見える。それに、徳川幕府の強力な鎖国政策は彼ら徳川知識人の国際情勢についての正しい認識を一層乏しいものにした。

西洋が日本にとって脅威の存在として現れ始めたのは、18世紀の初め、ロシアからであった。ロシアが初めて日本の辺境に出没したのは、将軍吉宗(1684~1751)の治世であった。カザリン2世以来のロシアの東方経営は漸次具体化され、明和・安永の頃には、蝦夷地経営の機を窺い、寛政・文化年間に至っては、ロシアの脅威も身近に感ぜられるまでになった。¹⁸⁾ だが、18世紀の初期におけるロシアの日本への出没は、日本にとって切迫した脅威にまでは至らなかった。

19世紀に入り、「西力東漸」が次第に明らかになるにつれて日本は、今まで経験したことのない危機に迫られた。これまで元の侵略を経験したことはあったが、それは一時的なものであって中華帝国を中心とする国際秩序への日本の編入を要求したのに過ぎなかった。しかし西洋の脅威は、安定してい

た東アジアの伝統的国際秩序も、日本の鎖国政策も尊重しようとしなかったのである。それに、モンゴル侵入の時、日本を救った「暴風雨」も黒い蒸気船には相手にならなかった。当時の日本が西洋列強に比較して軍事的に弱体であったことは明白なことであって¹⁹⁾、その事実を当時の知識人たちも知っていた。

蘭学を学び国際情勢の流れを相当理解していて、日本の将来に強い危機感を抱いていた渡辺崋山(1793~1841)は、こうした危機感を「今天下五大州中、亜墨利加、亜(烏)斯太羅利、亜弗利加三洲は既に欧羅巴諸国の有と成。亜細亞洲といへども僅に我国、唐山、百爾西亞(ペルシア:筆者註)の三国のみ…実に杞憂に堪えず。論ずべきは、西人より一視せば、我邦は途上の遺肉の如し、餓虎渴狼の顧ざる事を得んや²⁰⁾」と表現した。

このように渡辺崋山は、世界情勢を正確に把握し、西洋列強が日本を侵略する意図さえあれば、いつでも日本は西洋列強に占領されるに違いないとの危機感を示していた。

さらに横井小楠(1809~1869)は、海に囲まれた日本は、西洋列強の航海技術の発達によって一層危機にさらされたことを指摘し、次のように述べた。すなわち、「彼、二、三艘の軍艦を以て東浮西出せば、日本悉く守らざることを得ず。徒らに奔命に疲れて戦はずして斃れんとす。また近海に横行して海運を妨げ奪はば、全国彼是の通路を絶て困難いふべからず。江府の如きは数日を出ずして飢饉に至るべし²¹⁾」と蒸気船の出現による日本の脆弱点を指摘していた。

また幕府における熱烈な攘夷論者であった大橋訥庵(1816~1862)は、「今の西洋は、諸都を吞噬蚕食して、豺狼に均しきにのみにはあらで久く異志を蓄へて、覬覦の念ある賤にあらずや、覬覦の念ある賤なれば即国家の大讐なり、仮令戎狄に非ずとも優恕すべき現にあることなし²²⁾」と言って、西洋勢力を日本の領土を奪おうとする存在であると見ていた。

このように18世紀頃から始まった西洋列強の脅威に直面した当時の知識人たちは、それにどう対応し、克服しようとしたのか。日本の西洋に対する対応と克服の過程で朝鮮に対する認識はどのように変化し、またそれが征韓論といかに結び付いていったかを見よう。

ただ、ここではっきりしておきたい事は、西洋勢力の浸透に対して危機意識を感じていた当時の知識人や政治指導者が、ただちに征韓論者であったと言っているわけではないということである。ここで、こうした知識人や政治

指導者の西洋に対する危機意識を取上げているのは、そうした危機意識が観念的征韓論形成の背景の一つになっていると思われるからである。従って、上で例として取上げた渡辺崋山や横井小楠は決して征韓論者ではないし、さらに、これから取上げる人物もその全てが征韓論者であるとは限らない。

西洋の衝撃に直面していた日本の知識人や政治指導者の西洋に対する反応や対応は、もとより一様ではなかった。そこには完全な無関心から切迫した危機感までの、また恐怖と偏見にかられた狂信的攘夷論からプラグマチックな開国論、さらに西洋文化への尊敬に至るまでの、広い変域が存在した²³⁾。こうした対応の仕方は時代によって、或いは置かれた立場によって異なり、場合によっては同一人物の態度さえ時の経過とともに大きく変化した例もあった。

西洋の勢力が本格的に日本に迫ってきた18世紀末から19世紀の初めにかけての時期は、華夷思想に基づいて西洋諸国に対して無視ないしは「取り合わない」態度が主流をなしていた。これは夷狄に対して積極的に対応することは、かえって夷狄に体面を傷つけられる危険を招くという危惧から出された態度であった。いわば盲目的打ち払い論と、華夷思想に基づく対外態度の二つの極限形態をなすものと考えることができる。そうした取り合わない態度は、ひたすら「こと勿れ」をはかる伝統主義の傾向と結び付いて、幕府の対外態度にはっきりと現れていた²⁴⁾。

このような傾向は、思想家たちにまで見られる。中井竹山の実弟である中井履軒(1732~1817)は、「抑夷狄をあしらふは、只病犬の如くすべし。吾方に近付ぬを極上とす、今までかけはなれてありしものを別に事を通じて之を近付何の益あらんや²⁵⁾」と述べている。

さらに山片蟠桃(1748~1821)も、「夢の代」の中で、「当世のオロシヤの勢ひ恐るべしと雖、これ亦漢世の匈奴の如し。兎角相手にならざることこそ然るべけれ。相手になりかかりては紅毛人(オランダ人)の如く、唯命に従ふては居るまじきなり。然るともは悔とも及ぶまじきなり²⁶⁾」と説いている。

こうして西洋諸国の外圧に対する取り合わない態度は、西洋=夷狄という華夷的名分論に基づいたものであって、それは水戸学的攘夷論の思想的基礎をなしていた。このような華夷的攘夷論も時の経過とともに質的变化を余儀なくされた。そこで「攘夷的開国論²⁷⁾」という一見矛盾する形の攘夷論が出現するが、それは水戸学的攘夷論の修正の不可避性を物語っている。しかしこれは、攘夷そのものの後退を意味するのではない。日本に対する西洋諸国

の圧力の増大とともに、そうした攘夷論もより強烈になった。

もっとも西勢東漸による対外的危機が増大するにつれ、当時の知識人の中には、より現実的な認識を持って国力の充実を唱え、優越な西洋の科学技術を受容することを主張する動きもあった。特に、アヘン戦争での中国の敗北は、日本に大きな衝撃として受け止められ、西洋に対する軍事的劣等感や危機感はより一層高まった。しかし、それは国力の充実をはかることの重要性を自覚させ、西洋の科学技術の導入などを促進させる契機ともなった。²⁸⁾

薩摩藩主であった島津斉彬(1809~1858)は、西洋の脅威に対応するために軍備の強化を主張する立場から「当時の急務は、異人の旨に委せ、富国強兵の術を専にいたし、武備全相整候上は、五大州制御の手段いたし候て、当時と恥辱を雪ぎ候外はこれ有間敷様に存じ奉候²⁹⁾」と言った。

また、佐久間象山(1811~1864)は、「本邦君臣の義の厚きこと万国に勝れたるはもとよりの事なり、去ればとて猥に外面を卑しむへからず。外国といへとも又各長する所あるものなり。西洋諸国が全世界に通商するをもて、その帝王国君も皆商家の大いなるものといはは、漢土の帝王国君は皆農家の長ともいふべし。凡そかやうの議論は皆世に益なし。唯農家にもあれ、商家にもせよ。おのれに長する所あるは皆兼ね合わせて世の用にふ施さまほしきことなり³⁰⁾」と言いながら「当今外寇に備へ候の急務は、彼の知るより先なるはなく、彼を知る方法は、彼の技術を尽くすより要なるはない³¹⁾」と富国強兵のための西洋技術の受容を主張していた。

以上のような対応は、西洋勢力の東漸に直面して現れた様々な相反する反応であったが、ここで注目すべきことは、こうした西洋による危機状況に対応していく中で現れてきた一つの一貫した傾向は、日本の優越性を唱え、日本を世界の中心と考える日本中心主義であった。

この日本中心主義は元々中華文明に対する日本独自文明の優越性を主張するもので、これは中華文明に対する劣等感を補償するための対抗意識から出た面もあったと思うが、この時期における日本中心主義は、西洋列強の危機に対する心理的葛藤の裏返しとして現れたと思われる。西洋の危機に対して無関心な態度から西洋文明の積極的受容にいたるまでのさまざまな対応は、現実的に其の危機を克服するに十分な効果を上げることはできなかった。西洋に対する「取り合わない式」の対応は始めから非現実的なもので、むしろ危機に対する緊張感を高めたと思われる。また軍事力だけでなく経済的・技術的面で国力においても西洋との差があまりにも掛け離れていたた

め、西洋科学技術を受容して軍備強化や富国を試みるにしても、短期間では西洋の国力に匹敵するほどの力をつけることは不可能であることを当時の支配層や知識人は良く知っていた。

西洋の脅威に対する適切な対応の不備は、これに対する不安や緊張感をますます高めていったため、何らかの形で其の危機感や緊張感を解消しなければならなかった。そこで、日本的ナショナリズムというべき日本中心主義、或いは日本優越主義が盛んになったのである。

例えば、会沢正志斎(1781~1863)は、そのような観点から「およそものは、自然の形体ありて存せざるはなし、而して神洲はその首に居る、故に幅員甚しくは広大ならざれども、その万方に君臨する所以のものは未だ嘗て一度も性を易へ位を革めざればなり、西洋の諸蕃は、その股脛に当る、故に舶を奔らせ舸を走らせ、遠しとして至らざるはなきなり。而して海中の地西夷、名づけて亜墨利加洲と曰ふものに至っては、すなわちその背後なり、故にその民は愚にして、なすところある能はず、これ皆自然の形体なり³²⁾」と述べた。さらに彼は、「西荒の蛮夷、脛足の賤を以て四海に奔走し、諸国を蹂躪し、眇視跋履、故へて上国(日本:筆者註)を凌駕せんと欲す。何ぞそれ驕れるや³³⁾」と日本の国体論ないし華夷的な地理観に立脚した日本優越主義を唱えていたのである。

また幕末の国学者で、後に蘭学や梵学を学んだ大国隆正(1792~1871)は、「わが日本の古説を真の公法として、西洋にてたつる公法を真の公法とはおもはざるなり、…帝国のうちに、ただ此の日本国の天皇のみ、神代より皇統をつたへておはしますなり。されば、この日本国の天皇を世界の総王として万国より、仰ぎたてまつること、誠に理の当然なり³⁴⁾」と述べ、神道をもって皇統をいまだに維持している日本のみが、世界の中心になるのは当然のことだと力説している。

しかし、こうした西洋の脅威に直面して出始めた日本中心主義は、中国文明に対する劣等感から唱えられた日本中心主義とはその内容や展開を異にせざるを得なかった。と言うのは、中国に対する劣等感からくる緊張感は心理的な次元のものであって、日本に現実的な脅威を与えるものではなかったが、西洋の脅威からくる危機は現実的に身近なものであって、その危機を克服するためのさまざまな試みも当時としては満足できる成果を上げるには至らなかった。

そこで彼らは、より攻撃的で目標志向的な未来への夢を描くことによって

心理的な補償を試み、更に現実の危機を克服する契機にしようとした。それは、いずれ日本は世界を支配するという空想的世界支配構想であったが、当時の日本のこのような世界支配構想というのは、まるで現実が思うままにならぬ時に空想の世界へ逃避する³⁵⁾といった性格のものであったと思われる。

言うまでもなく、こうした日本の世界支配構想は、激しい対外危機を背景に現れたのであるが、その発想は西洋からの脅威に直面してにわかにならぬものではなく、「神国日本」という根強い日本中心主義に根を下ろしている空想的な発想であると共に、一方では日本が西洋への危機を克服して独立を保つ目的を達成する手段として出された発想でもあった。佐藤信淵(1769～1850)の「(日本は:筆者註)大地の最初に成れる国にして世界万国の根本なり…皇国には天然に世界を混同すべき形勝…故に能く其根本を経緯する時は、則世界悉く郡県と為すべく、万国の君長皆臣僕と為すべし³⁶⁾」という主張は前者の例であり、橋本左内(1834～1859)が1857年12月28日、村田氏寿に送った書簡の中で書いた「倭、日本は逆も独立難相叶候、独立に致候には、山丹、満州の辺、朝鮮国を併也、且、亞墨利加洲或は、印度地内に、領を不持しては、逆も望の如くならず候、此れは当今は甚だ難敷候³⁷⁾」という主張は後者の例である。

ここで橋本左内が指摘したように、日本の海外進出論は、当時の日本の置かれた状況から見ると殆んど実現不可能な空想であったことは言うまでもない。しかし、現実が困難であればあるほど、その困難を克服するため、例えそれが空想的であっても、未来への希望と目標が必要になってくる。従って、日本が世界の支配者になるという遠大な構想は、西洋からの危機に対する心理的な補償を与えたのみでなく、彼らに未来への目標を提示して、その実現のための努力を促したのであった。すなわち、日本における空想的世界支配構想の特徴は、空想の世界に逃避することによって心理的な安定を求めに止まらず、絶えずその構想の現実化を目指す目標を提示していったことである。こうしたことから西欧の脅威に直面して、日本中心主義の一つの形態として現れた空想的世界支配構想は、西洋の衝撃に日本が効率的に対応しえる重要な機能を果たしたと思われる。

ところで、ここで征韓論と関連して注目すべきことは、日本の世界支配構想が他国への侵略を前提として唱えられたと言うことであり、その侵略の第一の対象が朝鮮であったことである。すなわち、日本の世界支配構想は、取り易い周辺国を侵略して、そこから万国を制覇するという戦国時代的な発想

が基本図式になっていた。こうした自国の利益になれば他国を侵略してもいいという論理は、日本が華夷的世界秩序観よりは弱肉強食の西洋的世界秩序観に近かった事を意味することでもあるが、こうした論理は幕末の支配層や知識人等によく用いられた。

幕末の経世家であった本多利明(1743～1820)は「他国を侵しても本国を増殖せんこそ国の務にて、我国の属島を無残に他国へ奪取といふは、論も評も絶果大息して止³⁸⁾」と論じて、そういう見解を明らかにしている。

さらに、佐藤信淵は「凡そ、他邦を経略する法は、弱くして取り易き処より始るを道とす。今に当て世界万国の中に於いて皇国よりして攻取り易き土地は、支那国の満洲より取り易きはない…第五には松江府、第六には萩府、此二府は、数多の軍船に火器車尙を積載て朝鮮国の東海に至り、咸境、江原、慶尚3道の諸州を経略すべ³⁹⁾」と言って中国や朝鮮への侵略を主張しながら、攻略における具体的な方策まで提示した。

また山田方谷(1805～1877)は、阿片戦争での敗北により西洋列強に次々とその領土が蚕食されていく清国を無主の地と見て、清国への侵略と共に、台湾や朝鮮への侵略を主張した。すなわち、彼は「清国大乱にて、過半流賊の為に奪われ、去秋に至り北京は英仏の為に陥り、清主は満洲に逃入り候間に承り、中華一丹無主の地に相成り候趣に御座候て、何れにして取り勝と申すよう場に御座候。…何卒我邦之御威武を以、御征伐被為在御時節に奉存候間、左右中軍三手に御分被遊、左軍は南海より台湾を攻取、右軍は北海より朝鮮を攻取、中軍は東来邊へ渡海、山東より攻入候様致度、尤右三軍共公邊御人数御差出に不及、国主方年来武備相調、外国と戦を望候向へ⁴⁰⁾」と積極的に近隣国への侵略を勧めたのである。

こうした幕末の知識人の近隣国への侵略論で注目することは、周辺国の侵略を論じる場合、必ず朝鮮がその対象として挙げられたことである。また、中国大陸への進出を試みた場合は、朝鮮をその足場として利用しようとした。たとえば「誰しも当時我が国の世界における地位を知るほどの者は国防を論じ、国防を論ずるほどの者は一心朝鮮を自衛的足場と見做ぬ者はなかつた⁴¹⁾」という菊田貞雄の指摘はこうした事情をよく物語っている。

以上見てきたように、西洋の侵略に対する危機意識から触発された日本中心主義や日本優越主義は、その主張者らにはある程度の心理的安定感をもたらしたかも知れないが、現実的な危機の打開策としては物足りないものであった。こうした状況認識から現れたのが、西洋からの圧迫に対する反撃を

直接西洋に向けるのではなく、弱い隣邦を侵略することで西洋からの圧迫の代償を得ようとしたのであり⁴²⁾、そのおもな対象は朝鮮を始めとする近隣国であったのである。

このような西洋への屈従と隣邦への侵略を日本の進路とする考えは、後の明治政府の指導者となる木戸孝允や伊藤博文の師であった長州の吉田松陰に極めて明白に現われていた。⁴³⁾

吉田松陰は、1855年4月24日、野山獄から兄杉梅太郎に宛てた書簡「獄是帖」の中で「魯墨講和一定、決然として我より是を破り信を戎狄に失うべからず。但章程を厳にし信義を厚ふし、期間を以て国力を養ひ、取易き朝鮮・満州・支那を切り随へ、交易にて魯国に失ふ所は又土地にて朝満にて償ふべし⁴⁴⁾」と書いた。つまり、彼は、西洋に対する譲歩と協力を前提に、東洋への侵略を企図したのである。

このような、隣国を侵略することにより日本の独立自存を図ろうとした傾向は、前に述べた橋本左内においても独立達成の手段として提起されていた。彼は「何分亜を一個の東藩と見、西洋を我所属と思ひ、魯を兄弟唇齒となし、近国を掠略する事、緊要第一と奉存候⁴⁵⁾」と、ロシアと同盟して米国と協調しつつ、東洋隣国を侵略すべき事を主張して吉田松陰と同じ考え方を示していた。

このような日本中心主義を思想的基盤として、日本の自存のための隣国侵略を正当化する幕末知識人の意識形態は、明治政府の指導者たちに受け継がれて行き、明治以後の日本の朝鮮進出・侵略の思想的背景をなしたのである。「神州ノ威ヲ伸長⁴⁶⁾」(木戸孝允)・「国を興す⁴⁷⁾」(西郷隆盛)・「皇威ヲ海外ニ輝カス⁴⁸⁾」(大久保)等、朝鮮問題に対する明治指導者たちの発言は、彼らのこうした認識をよく物語っている。

しかし、このような幕末における朝鮮侵略論は、あくまで西洋列強の侵略に危機意識を感じていた一部の知識人や政治指導者によって提起された観念的水準の征韓論であって、当時の日本の国内国外の状況から見た場合、それが政府当局に受入れられ実行される可能性はなかった。そうした観点から私は、この征韓論を観念的征韓論と名付けている。

以上のことから、観念的征韓論は、朝鮮の開国と直接的な関連はなかったが、こうした日本の知識人や政治指導者の朝鮮侵略論は、朝鮮の知識人や政治指導者に日本に対する危機意識や反感を強め、日本との修交に否定的な影響を与えた可能性はあると考えられる。

註

- 1) 姜在彦 「江華島事件の前後」 『三千里』3号、三千里社、1975年、63頁。
- 2) この概念は、芝原拓自・猪飼隆明・池田正博校注『日本近代思想大系12、対外観』の中で解説を書いた芝原拓自が使用した権道論的征韓論と似ているが時期と内容は異なる。芝原拓自・猪飼隆明・池田正博校注『日本近代思想大系12、対外観』岩波書店、1987、510頁。
- 3) 三韓征伐説に基づいて形成された幕末知識人の征韓論は、非合理的で非現実的な性格のものであったのに対して、豊臣秀吉の朝鮮出兵は、より具体的な事実による征韓論の形成を可能にした。1592年から1598年まで7年間に渡って行われた秀吉の朝鮮出兵は、最初の目的を達成することはできなかった戦争であったが、その戦争を通じて日本の支配層は、朝鮮の征服者としての優越感を持つようになり、そうした意識は、幕末期の征韓論形成に内面的な要因を成していたと思う。すなわち、その戦争で朝鮮は一時は国土の殆んどを日本に占領され、国王は義州という朝鮮最西北端の辺境まで追い掛けられたし、臨海君と順和君の二人の王子は日本軍の捕虜になった。主として弓や槍剣で武装した朝鮮軍は鉄砲で武装した日本軍にいたるところで敗走して、日本軍の相手にならなかった。日本軍が釜山に上陸して、釜山鎮戦闘が交われたのは、日本暦によれば1592年4月14日であって、朝鮮の首都漢城が日本軍の手中に入ったのが同年5月5日だったので、わずか20日で首都が陥落してしまうありさまであった。戦争が長期化することによって国土は荒廃し、百姓は徴発や飢饉に苦しみ、三綱五倫の倫理は地に落ちて、命を保つために人肉を食う惨状が起きた。それが戦争であってもこのような朝鮮の惨状を目撃した30万を超える日本軍の目に朝鮮のイメージは、非常に悪いものであり、彼らは占領軍として、また、征服者として朝鮮と朝鮮人に対する優越意識や蔑視意識を持つのは当然の事であっただろう。こうしたことが後の幕末知識人の征韓論形成に観念的な要因を提供したと思うのである。
- 4) 「故、備如教学、整軍双船、渡幸之時、海原之魚、不問大小、悉負御船而渡、爾順風大起、御船從浪。故其御船之波瀾、押騰新羅之國、既到半國。於是其國王畏惶奏言、自今以後、隨天皇命而、為御馬甘、每年双船、不乾船腹、不乾舵、共与天地、無退仕奉、故是以、新羅國者定御馬甘、百濟國者定渡屯家、爾以其御杖、衝立新羅國主之門、即以墨江大神之荒御魂、為國守神而祭鎮、環渡也」尾崎暢映 『古事記全講』 加藤中道館、1966年、467-468頁。
- 5) 「冬十月己亥朔辛丑、從和珥津発之、時飛廉起風、陽侯拳浪、海中大魚悉浮扶船、則大風順吹、帆船隨波、不勞櫓楫、便到新羅、時隨船潮浪遠逮國中、即知、天神地祇悉助歟、新羅王於是戰戰栗栗、厝身無所、則集諸人曰、新羅之建国以来、未嘗聞海水凌國、若天運尽之國為海乎、是言未訖之間、船師滿海、旌旗耀日、鼓吹起声、山川悉振、新羅王遙望以為、非常之兵、將滅己國、讐焉矢志、乃

今醒之曰、吾聞、東有神国、謂日本、亦有聖王、謂天皇、必其国之神兵也、豈可
拳兵以距乎、即素旆而自服、素組以面縛、封函籍、降於王船之前、因以叩頭之
曰、從今以後、長与乾坤、伏為飼部、其不乾船楫、而春秋獻馬梳及馬鞭、復不煩
海遠、以每年貢男女之調、則重誓之曰、非東日更出西、且除阿利那礼河返以之逆
流及河石昇為星辰、而殊闕春秋之朝、怠院梳鞭之貢、天神地祇共討焉、時或曰、
欲誅新羅王、於是皇后曰、初承神教、將授金銀之國、又号令三軍曰、勿殺自服、
今既獲財國、亦人自降服、殺之不祥、乃解其縛為飼部、遂入其國中、封重宝府
庫、收函籍文書、即以皇后所杖矛、樹於新羅王門、為後葉之印、故其矛今猶樹于
新羅王之門也、爰新羅王波沙寐錦、即以微叱己知波珍干岐為質、仍賚金銀彩色及
綾羅縑絹、載于八十艘船、令從官軍、是以、新羅王常以八十船之調、貢于日本
國、其是之緣也、於是高麗、百濟二國王、聞新羅收函籍降於日本國、密令伺其軍
勢、則知不可勝、自來于營外、叩頭而款曰、從今以後、永称西蕃、不絶朝貢、故
因以定内官家是所謂之三韓也、皇后從新羅還之、十二月戊戌朔辛亥、生營田天皇
於筑紫、故時人号其産地曰宇瀨也

三品彰英「日本書紀朝鮮關係記事考証」吉川弘文館、1962年、55頁。

- 6) 中村栄孝「日本と朝鮮」至文堂、1966、32頁。
- 7) 同上、33—34頁。
- 8) 広瀬豊編「山鹿素行全集思想篇」第13卷、岩波書店、1940年、1149頁。
- 9) 広瀬豊編、前掲書、332—336。
- 10) 今泉定助編「新井白石」第3卷、東京活版株式会社、1906年、635頁。
- 11) 山本鏡編「林子平全集」第1卷、生活社、1943年、349頁。
- 12) 山口県教育会編「吉田松陰全集」第3卷、岩波書店、1939年、387頁。
- 13) 同上、第1卷、349—351頁。
- 14) 中塚明「江華島事件と現代」「三千里」三千里社、1975年、68頁。
- 15) 旗田巍「日本人の朝鮮観」勁草書房、1969年、15頁。
- 16) 佐藤誠三郎「幕末・明治初期における対外認識の諸類型」佐藤誠三郎・R.
ディグマン編「近代日本の対外態度」東京大学出版会、1974年、12頁。
- 17) 同上。
- 18) 菊田貞雄「征韓論の真相とその影響」東京毎日新聞社・大阪毎日新聞社、
1941、13頁。
- 19) 佐藤誠三郎、前掲論文、12頁。
- 20) 渡辺崋山「慎機論」「日本思想大系第55巻」岩波書店、1970年、69頁。
- 21) 横井小南「国是三論」「日本思想大系第55巻」岩波書店、1970年、454頁。
- 22) 大橋訥庵「關邪小言」卷1、植手通有「日本近代思想の形成」岩波書店、
1974年、239頁。
- 23) 佐藤誠三郎、前掲書、1頁。

- 24) 植手通有、前掲書、243頁。
- 25) 中井履軒「辺策」、植手通有「日本思想大系第55巻」岩波書店、1970年、
244頁。
- 26) 山片蟠桃「夢の代」、植手通有、「日本思想大系第55巻」岩波書店、1970
年、243頁。
- 27) 鴫沢義行「日本近代政治史I」八千代出版株式会社、1979、51頁。
- 28) 佐藤誠三郎、前掲書、13頁。
- 29) 伊達宗城宛書翰(1858年4月3日)(島津家臨時編輯所編「昭国公文書」第2巻 島
津家臨時編輯所、1910年、74頁。
- 30) 信濃教育会編「象山全集」上巻、尚文館、1913、1141頁。
- 31) 同上、1142頁。
- 32) 会沢安「新論」「日本思想大系第53巻」岩波書店、1970年、50頁。
- 33) 同上。
- 34) 大國隆正「新真公法論并付録」「日本思想大系第50巻」499—500頁。
- 35) 宮城音弥「精神分析学入門」岩波書店、1959、66頁。
- 36) 佐藤信淵「混同秘策」、大川周明編「近世階級経済学説大系佐藤信淵集」誠文堂
新光社、1935年、303—306頁から再引用。
- 37) 景岳会編「橋本景岳全集」上巻、歴史図書社、1976年、553頁。
- 38) 本多利明「西域物語」「近世経済学大系本多利明集」1935、172頁。
- 39) 滝本誠一編「佐藤信淵家学全集」中巻、岩波書店、1926年、199—203頁。
- 40) 田保橋潔「近代日鮮関係の研究」上巻、朝鮮総督府中枢院、1941年、299頁。
- 41) 菊田貞雄、前掲書、13頁。
- 42) 井上清、前掲「日本帝国主義の形成」10頁。
- 43) 同上。
- 44) 山口県教育会編、前掲書8巻、423頁。
- 45) 景岳会編、前掲書、上巻、554頁。
- 46) 「木戸孝允日記」1968年12月14日条。
- 47) 大西郷全集刊行会「大西郷全集」第三巻、平凡社、753頁。
- 48) 立教大学日本史研究室編「大久保利道文書」3、吉川弘文館、1965—1971年、
175頁。